

## 2013（平成 25）年度の浜松市域の温室効果ガス排出状況について

### 1. 2013（平成 25）年度の温室効果ガス排出量

本市の温室効果ガス排出量（CO<sub>2</sub>換算）を表 1 および図 1 に示します。2013（平成 25）年度の温室効果ガス排出量は、全国では基準年度比 4.7%増に対し、本市では 2.1%減となりました。

表 1 本市と全国の温室効果ガス排出量

（単位：【本市】kt、【全国】Mt）

		基準年度	2012	2013	2013年度増減率	
					基準年度比	前年度比
本市	二酸化炭素	5,354 (93.0%)	5,581 (94.4%)	5,499 (94.0%)	+2.7%	-1.5%
	二酸化炭素以外	401 (7.0%)	329 (5.6%)	354 (6.0%)	-11.7%	+7.6%
	合計	5,755	5,910	5,853	+1.7%	-1.0%
	森林等による二酸化炭素吸収		-220	-220		
	合計(森林等による二酸化炭素吸収を考慮)	5,755	5,690	5,633	-2.1%	-1.0%
全国	二酸化炭素	1,154 (20.1%)	1,296 (21.9%)	1,311 (22.4%)	+13.5%	+1.2%
	二酸化炭素以外(三つ化窒素除く)	140 (2.4%)	94 (1.6%)	96 (1.6%)	-31.5%	+2.1%
	合計	1,294	1,389	1,406	+8.7%	+1.2%
	森林等による二酸化炭素吸収		-52	-52		
	合計(森林等による二酸化炭素吸収を考慮)	1,294	1,338	1,355	+4.7%	+1.3%
全国に占める浜松市の割合 (森林による二酸化炭素吸収を考慮)		0.44%	0.43%	0.42%		

※ 基準年度：1990 年度、ただし代替フロン類(HFC、PFC、SF6)は 1995 年度

※ 二酸化炭素以外：メタン、一酸化二窒素、代替フロン類

※ ( )書き：当該年度における温室効果ガス別構成比

※ 端数処理の関係で、表内の合計値が一致しない場合や、パーセンテージが 100%にならない場合がある。以下同様。

※ 全国値は「日本の温室効果ガス排出量データ(1990～2012 年度)確定値」、「同(1990～2013 年度確報値)」を参照。



図 1 本市の温室効果ガス排出量の推移

浜松市域から排出される温室効果ガスの算定では、各種統計資料を使用していることから、2013(平成 25)年度排出量が最新となります (平成 28 年 7 月現在)

## 2.2013（平成 25）年度の二酸化炭素排出量

表 2 部門別二酸化炭素排出量の推移

（単位：【本市】千 t-CO<sub>2</sub>/年、【全国】百万 t-CO<sub>2</sub>）、一人あたりは t-CO<sub>2</sub>）

	基準年度	2012	2013	2013年度増減率		
				基準年度比	前年度比	
本市	産業部門 （工場、農業、建設業等）	1,869 （ 34.9%）	1,244 （ 22.3%）	1,356 （ 24.7%）	-27.5%	+9.0%
	運輸部門 （自動車、鉄道、船舶）	1,628 （ 30.4%）	1,432 （ 25.7%）	1,424 （ 25.9%）	-12.6%	-0.6%
	民生・家庭部門 （住宅）	677 （ 12.6%）	1,070 （ 19.2%）	1,060 （ 19.3%）	+56.5%	-1.0%
	民生・業務部門 （商業、事務所等）	1,129 （ 21.1%）	1,757 （ 31.5%）	1,580 （ 28.7%）	+40.0%	-10.1%
	廃棄物部門 （ごみの焼却）	51 （ 1.0%）	78 （ 1.4%）	79 （ 1.4%）	+55.4%	+1.7%
	二酸化炭素排出量合計	5,354	5,581	5,499	+2.7%	-1.5%
	1人あたり二酸化炭素排出量	7.1	7.0	7.4	+3.5%	+5.1%
全国	二酸化炭素排出量合計	1,154	1,296	1,311	+13.5%	+1.2%
	1人あたり二酸化炭素排出量	9.3	10.2	10.3	+10.3%	+1.3%

※（）書き：当該年度における部門別構成比

### CO<sub>2</sub> 排出状況

#### 【2013 年度】

- ・ 2013 年度の二酸化炭素排出量の排出量は民生・業務部門が 28.7%で最も多い。

#### 【基準年度比】

- ・ 民生・家庭部門が 56.5%で最も増加、次いで廃棄物部門が 55.4%増。

#### 【前年度比】

- ・ 産業部門が 9.0%、廃棄物部門が 1.7%増加
- ・ 民生・業務部門は 10.1%減少